



世界と向き合い 未来の創り手として 輝き続ける人

**第2期さいたま市教育振興基本計画
＜さいたま市教育アクションプラン＞
令和3年度～令和7年度**

**実施状況報告書
(令和5年度)**

令和6年10月

さいたま市教育委員会

目 次

第2期さいたま市教育振興基本計画 さいたま市教育アクションプラン (令和3年度～令和7年度)の実施状況について

1 令和5年度実施状況に対する評価	1
2 評価結果の概要	1
3 評価結果(各事業ごと)	2

事業調書

基本的方向性1

1 2年間の学びの連続性を生かした「真の学力」の育成	4
----------------------------	---

基本的方向性2

グローバル社会で活躍できる豊かな人間性と健やかな体の育成	17
------------------------------	----

基本的方向性3

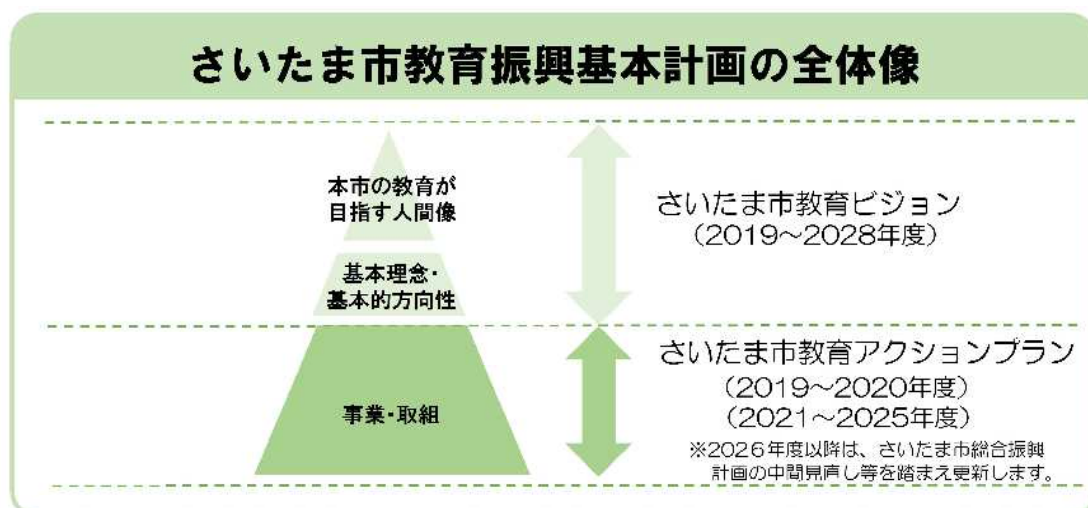
人生100年時代を輝き続ける力の育成	26
--------------------	----

基本的方向性4

スクール・コミュニティによる連携・協働の充実	31
------------------------	----

基本的方向性5

「未来を拓くさいたま教育」推進のための基盤整備	34
-------------------------	----



第2期さいたま市教育振興基本計画 さいたま市教育アクションプラン（令和3年度～令和7年度）の実施状況について

さいたま市教育委員会では、「第2期さいたま市教育振興基本計画（さいたま市教育アクションプラン）」【令和3年度～令和7年度】について、令和5年度の実施状況を取りまとめました。

1 令和5年度実施状況に対する評価

事業評価については、以下の区分（考え方は、「総合振興計画基本計画実施計画」の令和5年度実績に対する事業の達成度評価に準じています。）で実施しました。

評 価	達 成 率
A 目標を上回って達成	110%以上
B 目標をおおむね達成	90%以上 110%未満
C 目標を未達成	90%未満

2 評価結果の概要

評価については、「A 目標を上回って達成」した事業が15事業、「B 目標をおおむね達成」した事業が32事業、「C 目標を未達成」が9事業となりました。

※ 「さいたま市教育アクションプラン事業」の内、「総合振興計画基本計画実施計画事業」と同事業については、総合振興計画基本計画実施計画事業の評価を「さいたま市教育アクションプラン事業」の評価としております。

評 価	事 業 数 （ 割 合 ）
A 目標を上回って達成	15（26.8%）
B 目標をおおむね達成	32（57.1%）
C 目標を未達成	9（16.1%）
合計	56（100%）

3 評価結果（各事業ごと）

No.	事業 コード	総合振興計画 コード	事業名	事業評価
1	1-01	04-1-1-01	アクティブ・ラーニングの推進	B
2	1-02	04-1-1-02	I C Tを活用した学びの改革	B
3	1-03	—	全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びの実現	B
4	1-04	—	特別支援教育を受ける子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びの実現	B
5	1-05	—	読解力向上に向けた学習指導の充実	B
6	1-06	04-1-1-03	さいたまSTEAMS教育の推進	B
7	1-07	04-1-1-04	「さいたま市小・中一貫教育」の推進	B
8	1-08	04-1-1-05	市立高等学校「特色ある学校づくり」の推進	A
9	1-09	04-1-1-06	館岩少年自然の家を活動拠点とした自然体験活動の推進	B
10	1-10	—	さいたま市学習状況調査等の活用	C
11	1-11	—	保育所・幼稚園等・小学校の連携	C
12	1-12	—	子ども読書活動推進事業	A
13	2-01	04-1-2-01	グローバル・スタディの推進	B
14	2-02	—	国際教育の推進	C
15	2-03	04-1-2-02	未来（みら）くるワーク体験（中学生職場体験事業）の推進	C
16	2-04	04-1-2-03	未来（みら）くる先生を活用したキャリア教育の推進	B
17	2-05	04-1-2-04	生徒指導・教育相談の推進	B
18	2-06	04-1-2-05	特別支援教育の推進	B
19	2-07	—	特別支援教育の専門性向上	A
20	2-08	04-1-2-06	グローバル人材を育成する中等教育学校の整備	A
21	2-09	04-1-2-07	SDG sの実現を目指した教育の推進	B
22	2-10	04-1-2-08	主権者教育の推進	A
23	2-11	04-1-2-09	人権教育の推進	B
24	2-12	—	道徳教育の推進	B
25	2-13	04-1-2-10	子どもの体力向上の推進	B
26	2-14	04-1-2-11	スポーツを科学する生徒の育成	B
27	2-15	03-1-1-02	地域・家庭・学校が連携した食を通じた健康づくり	C
28	2-16	—	「さいたま子ども短歌賞」の推進	A
29	2-17	04-1-2-12	不登校等児童生徒への支援の充実	C
30	3-01	04-1-3-01	さいたま市民大学事業の推進	A

No.	事業 コード	総合振興計画 コード	事業名	事業評価
31	3-02	04-1-3-02	図書館を通じた生涯学習環境整備の推進	B
32	3-03	04-1-3-03	子どもの学び・親子の育ちの支援の充実	A
33	3-04	04-1-4-04	博物館・美術館・科学館を通じた生涯学習環境整備の推進	B
34	3-05	—	生涯学習施設と学校との連携事業の充実	B
35	3-06	04-1-3-05	公民館・図書館施設リフレッシュの推進	A
36	3-07	—	さいたま市生涯学習「学びのネットワーク」の推進	B
37	3-08	04-1-3-06	生涯学習人材バンクの推進	A
38	3-09	04-1-3-07	さいたま市生涯学習コンテンツの推進	B
39	3-10	08-1-3-01	次世代に向けた歴史文化資源の保存・継承・活用	C
40	4-01	04-1-4-01	コミュニティ・スクールの推進	B
41	4-02	04-1-4-02	スクールサポートネットワークの推進	B
42	4-03	04-1-4-03	チャレンジスクールの充実	B
43	4-04	04-1-4-04	学校安全ネットワークの推進	A
44	4-05	—	「自分発見！」チャレンジ up さいたま推進事業	C
45	5-01	04-1-5-01	教員の資質能力の向上	B
46	5-02	—	人づくり、人材確保改革の推進	C
47	5-03	04-1-5-02	部活動指導員配置の推進	B
48	5-04	—	学校における働き方改革の推進	B
49	5-05	04-1-5-03	学校のリフレッシュ計画及び学校トイレの洋式化等の推進	A
50	5-06	04-1-5-04	防災教育や交通安全対策の推進	A
51	5-07	04-1-5-05	教育環境整備の推進	B
52	5-08	04-1-5-06	セーフコミュニティと連携した学校安全の推進	A
53	5-09	52-2-1-13	学校用務業務等の委託化	A
54	5-10	04-1-5-07	学校体育館への空調機設置の推進	B
55	5-11	04-1-5-08	公民連携した奨学金制度の拡充	B
56	5-12	04-1-5-09	小学校 35 人学級の実現	B

基本的方向性 1

1 2年間の学びの連続性を生かした 「真の学力」の育成

施策展開

- 他者と協働しながら新たな価値を創造していく力を育成する。
- 夢を実現しようとする高い志を持って、可能性に挑戦する力を育成する。

- 1-01 アクティブ・ラーニングの推進
- 1-02 ICTを活用した学びの改革
- 1-03 全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びの実現
- 1-04 特別支援教育を受ける子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びの実現
- 1-05 読解力向上に向けた学習指導の充実
- 1-06 さいたまSTEAMS教育の推進
- 1-07 「さいたま市小・中一貫教育」の推進
- 1-08 市立高等学校「特色ある学校づくり」の推進
- 1-09 館岩少年自然の家を活動拠点とした自然体験活動の推進
- 1-10 さいたま市学習状況調査等の活用
- 1-11 保育所・幼稚園等・小学校の連携
- 1-12 子ども読書活動推進事業

※ 「網掛け」の事業評価シートについては、「さいたま市総合振興計画基本計画の実施状況報告書」をご覧ください。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	1	—	03	全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びの実現			
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	教育課程指導課		—	—	—	—	—
	—		—	—	—	—	—
関連するSDGs	4						

Plan(計画)

事業目的	社会状況の変化や児童生徒が多様化する中で、決して誰一人取り残さないことを公立学校の責務とし、児童生徒一人ひとりの可能性を最大限に伸ばし、社会をよりよく生きる資質・能力を育成する観点から個別最適な学びの実現を図ります。
事業内容	全ての市立学校において、学習内容の確実な定着を図る観点や、その理解を深め、広げる学習を充実させる観点から、カリキュラム・マネジメントの充実・強化を図り、全ての児童生徒の資質・能力を確実に育成します。 ・研究指定校において、ICTの活用により蓄積した学習履歴(スタディ・ログ)等に基づいて児童生徒の特性や学習進度等を丁寧に把握し、その状況に応じた基礎的な学習の定着を図る教材の提供など、効果的な指導方法の研究を行います。 ・児童生徒の学習のつまずきによる学習意欲の低下や発達段階に応じた個別の教育的ニーズに対応するために、学習の悩みや理解度に寄り添いながら個別の助言等を行い、分かることの喜びや充実感を味わわせる多様な場を設定します。 ・児童生徒一人ひとりの興味・関心やキャリア形成の方向性等に応じて、学びをより深く追究したり、より高いレベルに挑戦したりするための教育環境を整備します。

Do(結果)

投入資源									
令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】		割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】		割合		
財源内訳	事業費<A>		1,135,000		100%	1,134,431		100.0%	
	一般財源	1,135,000		100.0%	1,134,431		100.0%		
	国・県支出金	0		0.0%	0		0.0%		
	地方債	0		0.0%	0		0.0%		
	その他特定財源	0		0.0%	0		0.0%		
事業に関連する民間資金		—							
概算人件費(円)		※人工（ 0.20 人 ） × 職員1人当たりの人件費				1,680,200			
総コスト(円)<A+B>						2,814,631			
結果									
令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)		【実績】 ・11校(小学校6校、中学校2校、特別支援学校1校、高等学校1校、中等教育学校1校)の研究指定校による研究発表会を開催しました。 【未実施・未達成の目標指標】 ・目標指標①が2ポイント減少しました。個別最適な学びについて周知する機会が昨年度と比べて少なかったことが挙げられます。					
事業としての目標指標		達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	「学習した内容について、分かった点や、良く分からなかった点を見直し、次の学習につなげることができていると思う」について肯定的な回答をした児童生徒の割合	B	目標		—	前年度比 1ポイント 増	前年度比 1ポイント 増	前年度比 1ポイント 増	前年度比 1ポイント 増
			実績	—	85%	87%	85%		
		改定情報							
②	自律的に学習を進めたり学習の悩みを相談したりできる学習スペースを設置した学校の割合	B	目標		85%	90%	95%	98%	100%
			実績	—	85%	91%	96%		
		改定情報							

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—			
	定性的変化	・文部科学省以外にも、経済産業省「未来人材ビジョン」内閣府「総合科学技術・イノベーション会議」等でも取り上げられており、重要性が増しています。			
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	改善内容	他課の指導主事と情報を共有しながら、指導訪問、校長会等で周知し、教職員への理解を図ります。			
	取組状況	他課の指導主事と情報を共有しながら、指導訪問、校長会等で周知し、教職員への理解を図りました。			
事業の項目別点検					
点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)	
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし	
評価	I	I	I	I	
評価理由	①については、教育委員会各課所館室が連携して全ての市立学校に対して指導訪問を行うことで、個別最適な学びの実現に向けた指導を行っています。 ②については、研究委嘱校を設定し、重点的に消耗品費を配当することで、取組を推進しています。 ③については、①と同様に、全ての市立学校に対して指導訪問を行うことや研究指定校による研究発表会を開催することで、広報周知活動を行っています。 ④については、事業の全校実施により、平等な能力強化の機会を提供し、「10 人や国の不平等をなくそう」にも貢献しました。				
施策に対する事業の貢献度	評価区分	評価理由			
	評価				
	I 貢献している II 一定程度貢献している	本事業は、ICTの活用、個別のニーズに対応した多様な場の設定、教育環境の整備を推進することにより、誰一人取り残すことなく、社会をよりよく生きる資質・能力を育成するものであり、施策に貢献しているものと考えております。			
I					

◎Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③他課の指導主事と情報を共有しながら、指導訪問、校長会等で周知したり、研究発表会や要請訪問の機会を捉えて指導することで、教職員への理解を図ります。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	指導訪問、要請訪問、研究発表会、校長会等の機会を捉え、幅広く周知し、教職員への更なる理解を図ります。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	1	—	04	特別支援教育を受ける子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びの実現
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	特別支援教育室	—	—	—
	—	—	—	—
関連するSDGs	4			

Plan(計画)

事業目的	社会状況の変化や児童生徒が多様化する中で、決して誰一人取り残さないことを公立学校の責務とし、「さいたま市GIGAスクール構想」を活用して、特別支援教育を受ける児童生徒一人ひとりの可能性を最大限に伸ばし、個別最適な学びの実現を図ります。
事業内容	特別支援教育担当教員による特別支援教育の研究ネットワークをつくり、自走できる授業力向上システムを構築します。 - 特別支援教育を受ける児童生徒に対して、ICTを活用した個別最適な学びについて研究します。 - 特別支援教育の研究ネットワークによる指導事例を特別支援教育担当教員全体で共有し、個別最適な学びを実現します。

Do(結果)

投入資源

令和5年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>	0	0%	0	0%
財源内訳				
一般財源	0	0.0%	0	0.0%
国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
地方債	0	0.0%	0	0.0%
その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—			
概算人件費(円)	※人工 (1.72 人) × 職員1人当たりの人件費		14,449,720	
総コスト(円)<A+B>			14,449,720	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①特別支援教育の研究ネットワークによる共有指導事例数(234事例)					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
① 特別支援教育の研究ネットワークによる共有指導事例数	B	目標		200事例	200事例	200事例	200事例	200事例
		実績	—	204事例	204事例	234事例		
		改定情報						

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—		
	定性的変化	中央教育審議会「令和の日本型学校教育」の構築を 目指して(答申)に、2020年代を通じて実現を目指す学校教育「令和の日本型学校教育」の姿に、全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現が示されています。		
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	改善内容	より多くの保護者や市民に周知するために、Webページに事前に掲載します。		
	取組状況	特別支援教育研究ネットワーク実践研修会の開催について、市ホームページに掲載しました。		
事業の項目別点検				
点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については、指導1課、高校教育課、教育研究所と連携して、児童生徒の個別最適な学びを実現するための授業づくりについて検討しました。 ②については、学習支援コンテンツの充実やICTを活用した学習記録の蓄積を進めることで、教員が指導事例を共有できるシステムを構築しました。 ③については、研究の成果を、教員だけでなく、市民の方も見られるようにしました。 ④については、全ての児童生徒に個別最適な学びを提供することで、「16 平和と公正をすべてのひとに」にも貢献しました。			
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分	評価理由		
	評価			
	I 貢献している II 一定程度貢献している	特別支援教育に携わる教員が、他校の教員と指導事例を共有することで、自ら学ぶ機会となり、指導力向上につながりました。		
I				

◎Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	③については、より多くの保護者や市民に周知するために、Webページに事前に掲載します。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	特別支援教育担当教員による特別支援教育の研究ネットワークをつくり、自走できる授業力向上システムを構築します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	1	—	05	読解力向上に向けた学習指導の充実
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	教育課程指導課	—	—	—
	—	—	—	—
関連するSDGs	4			

⑨(計画)

事業目的	ICTを効果的に活用した取組や教科横断的な視点を踏まえた読解力向上のための授業改善について研究し、その成果を広めることで、従前からの読解力に加えて、デジタルコンテンツを読み解き活用する力など、今日的な課題に応じた読解力を育成します。
事業内容	学校訪問等において、協働学習用ソフトウェアなどのICTを効果的に活用した授業改善や読書環境整備など読解力向上へ向けた具体的な指導を行います。 ・「さいたま読解力向上教育」の研究校や各校の教育活動において、教科横断的な視点を踏まえた効果的な授業研究やカリキュラム開発を推進します。 ・「読解力向上プロジェクトチーム」を設置し、デジタル教材を作成するとともに、基礎的なものからより実践的なものまで幅広く読解力向上に資する学習活動をまとめた資料集「読解力向上Activities」を作成します。 ・児童生徒の読解力を測定する「読解力チャレンジ」を実施し、読解力向上に関する継続的な検証改善サイクルを確立します。

⑩(結果)

投入資源

令和5年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>	1,520,303	100%	1,437,600	100%
財源内訳	1,520,303	100.0%	1,437,600	100.0%
一般財源	1,520,303	100.0%	1,437,600	100.0%
国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
地方債	0	0.0%	0	0.0%
その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—			
概算人件費(円)	※人工(0.30 人) × 職員1人当たりの人件費		2,520,300	
総コスト(円)<A+B>			3,957,900	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】・学校訪問等において、協働学習用ソフトウェアなどのICTを効果的に活用した授業改善や読書環境整備など読解力向上へ向けた具体的な指導を行うとともに、一斉研修大会や要請訪問を通して広く共有し、全国学力・学習状況調査の国語「読むこと」に係る調査問題において、全国平均と市平均の差の割合が、+4.0ポイント上回ることができました。 【未実施・未達成の目標指標】・目標指標①が0.2ポイント減少しました。学校訪問や要請訪問等で読解力向上について周知する機会が昨年度と比べて少なかったことが挙げられます。					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
① 全国学力・学習状況調査の国語「読むこと」に係る調査問題において、全国平均と市平均の差の割合	B	目標		+3.4ポイント	+3.8ポイント	+4.2ポイント	+4.6ポイント	+5.0ポイント
		実績	国の平均正答率+3.4ポイント(令和元年度)	+4.4ポイント	+4.0ポイント	+4.0ポイント		
		改定情報						

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	-
	定性的変化	「さいたまGIGAスクール構想」の推進により、デジタルコンテンツを読み解き活用する授業実践の充実及び目的に応じて多種多様な資料を読み解き活用できる児童生徒の育成が求められています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	改善内容	令和4年度から全校で実施している「さいたま読解力チャレンジ」を学校における児童生徒への教育指導の充実に役立てるとともに、取組を通じて読解力向上に関する継続的な検証改善サイクルを確立することで、「4 質の高い教育をみんなに」というSDGsの目標達成をさらに促進していきます。
	取組状況	小学校5年生、中・中等教育学校2年生を対象とした「さいたま読解力チャレンジ」の検証結果を生かし、協働学習用ソフトウェアなどを活用した授業改善につなげ、国語科での指導を基盤とした全教科・領域における読解力向上の取組を推進していきまします。「さいたま読解力チャレンジ」問題を解くことを通し、タブレットを活用して複数の多様な資料を読み解き活用できる児童生徒の育成を図るとともに、読解力向上に資する教員の授業改善につなげました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している II 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については、読解力プロジェクトチームメンバーとして高校教育課の指導主事や有識者として大学准教授に参画してもらうとともに、協働学習用ソフトウェアなどのICTを効果的に活用した授業改善について教育研究所と連携を図りました。 ②については、デジタル教材作成ツールを研究用として活用し、文部科学省CBTシステムMEXCBTを活用した「さいたま読解力チャレンジ」を実施し、調査に係る問題の作成・印刷・採点・解説に係る教員の負担軽減を図りました。 ③については、学校訪問や研究発表、指導主事研修等で読解力向上に資する授業改善について広く周知することで、各学校における読解力向上への取組を促進しました。 ④については、事業の全校実施により、平等な能力強化の機会を提供し、「10 人や国の不平等をなくそう」にも貢献しました。			
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分	評価理由		
	評価			
	I 貢献している II 一定程度貢献している	「4 質の高い教育をみんなに」というSDGsの目標達成に向けて、市立全小・中・中等教育学校において、文部科学省CBTシステムを活用した「さいたま読解力チャレンジ」をタブレットで実施し、学校における児童生徒への教育指導の充実に貢献しました。また、調査結果を検証し、学校へ共有することで、読解力向上に資する授業改善について広く周知することができ、施策に貢献しているものと考えています。		
	I			

ⒶAction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	④全校で実施している「さいたま読解力チャレンジ」を学校における児童生徒への教育指導の充実に役立てるとともに、取組を通じて読解力向上に関する継続的な検証改善サイクルを確立することで、「4 質の高い教育をみんなに」というSDGsの目標達成をさらに促進していきます。
	④	
施策の進捗に向けた今後の方向性		
さいたま市教育研究会と連携を図るとともに、研究指定校からプロジェクトチーム参加者の協力を得て、子どもたちの実態を踏まえた「つなげて読む」「比べて読む」「重ねて読む」ことをより重視した問題を作成していきます。		

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	1	—	10	さいたま市学習状況調査等の活用
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	教育研究所	—	—	—
関連するSDGs	4			

Plan(計画)

事業目的	「全国学力・学習状況調査」と「さいたま市学習状況調査」を軸とした確かな学力の向上に向けたPDCAサイクルを生かして、児童生徒の学力向上や望ましい生活習慣の確立を目指すために教育指導の充実に図ります。
事業内容	国や市の調査結果からわかる成果や課題を把握し、課題解決に向けた教育指導の充実に図られるよう、学校訪問や研修会を通して各学校の調査結果分析力を高めます。 ・小1～中3において「さいたま市学習状況調査」を実施し、児童生徒の学習・生活状況を継続的・多面的に把握・分析します。 ・国や市の調査問題の趣旨を踏まえた授業アイデア例の伝達や教育指導の工夫改善に向けた指導・助言を行う「学力向上カウンセリング学校訪問」を実施します。 ・各校の調査結果分析力を高めるため、全ての学校へ調査結果の分析・活用方法について周知する「学習状況調査研修会」を実施します。 ・国や市の調査結果を詳細に分析し、学力と相関がみられる生活習慣等の把握を行い、学校・地域・保護者に発信するとともに、連携して望ましい生活習慣の確立を図ります。

Do(結果)

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】		割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】		割合
事業費<A>		16,864,000		100%	15,421,062		100%
財源内訳	一般財源	16,864,000		100.0%	15,421,062		100.0%
	国・県支出金	0		0.0%	0		0.0%
	地方債	0		0.0%	0		0.0%
	その他特定財源	0		0.0%	0		0.0%
事業に関連する民間資金		—					
概算人件費(円)		※人工（1.08人）×職員1人当たりの人件費			9,073,080		
総コスト(円)<A+B>					24,494,142		

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①「全国学力・学習状況調査」の振り返りの実施、②「学力向上カウンセリング学校訪問」の実施(86校)、③「学力向上ポートフォリオ(学校版・児童生徒版)」の作成・活用、④「学習状況調査研修会」の実施、⑤教育研究所Webページ及び教職員用ポータルサイトにて調査結果等を公開、⑥「児童生徒・保護者向けリーフレット」の作成・提供 【未実施・未達成の目標指標】 未達成の要因として、「希望校への丁寧な学校訪問」から「全校への訪問」へ方針を転換する上で、訪問形式・内容等の検討が不十分で、これまでの実施形態を継続していることが挙げられます。					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①「学力向上カウンセリング学校訪問」の実施校数		目標		55校	80校	105校	130校	163校
		実績	46校 (令和2年度)	39校	68校	86校		
		改定情報						

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	-
	定性的変化	令和7年度より「全国学力・学習状況調査」で段階的に調査をCBT化することが検討されています。これを受け、本市においても、令和5年度から文部科学省のCBTシステムであるMEXCBTによる調査へ全面移行しています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	改善内容	「学力向上ポートフォリオ(学校用)」を再構築し、学習状況調査結果を基に作成した学力向上策を各学校のWebページに掲載し、広く周知するとともに、学習状況調査結果の活用を推進してまいります。特に、各学校が学習状況調査の結果の分析を実施し、「学力向上ポートフォリオ(学校用)」に反映できるよう、支援してまいります。調査結果の詳細な分析に基づく具体的で分かりやすい指標を設定することは、地域・保護者・学校が一体となった、教育指導の工夫改善につながると考えています。
	取組状況	・「さいたま市学習状況調査」実施後、速報値を公開し、これまで以上に早期の振り返りや授業改善に活用することできるようにしました。 ・調査結果の活用方法について教職員への理解を深めるために、調査結果の具体的な活用方法等について周知しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している II 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については教育委員会内で学習状況調査結果を共有するとともに、市立小・中学校で実施した指導訪問では、指導・助言に活用しました。②については、「学力向上カウンセリング学校訪問」や「学習状況調査研修会」をオンラインで実施し、指導主事の移動時間や勤務時間の削減につなげました。また、「さいたま市学習状況調査」における「生活習慣等に関する調査」について、1人1台端末を活用して実施し、印刷等に係るコスト削減につなげました。③「児童生徒・保護者向けリーフレット」を調査対象児童生徒(保護者)に配布することで、学習状況調査の結果活用の推進を図りました。④「学力向上カウンセリング学校訪問」では、各学校の実態を客観的に示し、教育活動の成果を伝えることで、「8働きがいも経済成長も」に貢献しました。			

施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分 評価	評価理由
	I 貢献している II 一定程度貢献している I	「全国学力・学習状況調査」の振り返りを全校で実施することで、その結果を用いた早期の「学力向上カウンセリング学校訪問」の開始や、オンライン実施による訪問の効率化により、訪問学校数を着実に伸ばすことができました。

①Action(改善)

改善内容と 事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①教育委員会内で「学力向上ポートフォリオ(学校版)」を共有し、学校訪問をする全ての指導主事が学校の取組に応じた支援ができるようにします。 ③調査結果の速報値だけでなく、特徴的な問題や課題について、迅速かつ高頻度に情報公開をしてまいります。
	①③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	次年度も教育都市さいたま市の学力の維持・向上に向け、国や市の調査結果を把握・分析し、各学校の実態に応じた支援の工夫改善に努めてまいります。また、引き続き、各学校の調査データの分析の機会を多く設け、各学校の分析力を高めてまいります。それに向けて、研修会等で調査結果の分析方法を示したり、「学力向上カウンセリング学校訪問」の実施方法を検討したりすることで、市内の好事例について情報を収集し、成果の共有を図ってまいります。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	1	—	11	保育所・幼稚園等・小学校の連携	
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	教育課程指導課		教育研究所	—	—
	—		—	—	—
関連するSDGs	4,17				

Plan(計画)

事業目的	保育所の保育や幼稚園等の教育、療育施設の療育の内容に対する理解を深め、保育所、幼稚園、認定こども園、療育施設及び小学校、中学校、特別支援学校の連携を強化し、子どもの発達や学びの連続性を踏まえた教育活動の一層の充実を図ります。
事業内容	各学校において、保育所・幼稚園の教育内容について理解を深め、幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図ります。 ・保育者と小学校教諭間での相互理解を図るために、小学校教諭による、保育所保育士や幼稚園教諭との情報交換や保育参観を行います。 ・小学校の授業を公開するなど、保育所・幼稚園との「保幼小連絡協議会」の内容の充実を図ります。

Do(結果)

投入資源

令和5年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>	3,000,000	100%	3,000,000	100%
財源内訳	一般財源	3,000,000	3,000,000	100.0%
	国・県支出金	0	0	0.0%
	地方債	0	0	0.0%
	その他特定財源	0	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—			
概算人件費(円)	※人工 (0.09 人) × 職員1人当たりの人件費		756,090	
総コスト(円)<A+B>			3,756,090	

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・「保幼小連絡協議会」で授業公開をしている小学校は、104校中59校でした。 【未実施・未達成の目標指標】 ・「保幼小連絡協議会」に限らず、幼稚園・保育園等に授業公開をしている小学校の割合は86%です。					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①「保幼小連絡協議会」で授業公開をしている学校の割合		目標		80%	85%	90%	95%	100%
		実績	73% (令和元年度)	24%	65%	57%		
		改定情報						

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—
	定性的変化	国の「学びや生活の基盤をつくる幼児教育と小学校教育の接続について」では、幼児教育と小学校教育を円滑に接続することの必要が示されるなど、幼保小の一層の連携強化が求められています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	改善内容	引き続き、幼児政策課、保育課、さいたま市私立幼稚園協会、さいたま市私立保育園協会と連携して研修会を充実させることで、質の高い教育を行っていきます。「幼児期までに育ってほしい姿」について幼稚園、保育所、認定こども園、小学校が共有することで、保幼小の円滑な接続を図っていきます。
	取組状況	関係課、関係団体と連携し、研修会を充実させることができました。それに加え、教育委員会が主催する研修会や学校の研究発表会に、就学前施設の教職員が参加できるよう案内し、お互いの教育・保育について理解を深めるための取組を推進することができました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については、教育課程指導課、教育研究所、幼児政策課、保育課、さいたま市私立幼稚園協会、さいたま市私立保育園協会等が連携し、各研修会の計画、実施を行っています。 ②については、各研修会の実施後アンケート結果等を基にしながら実施内容を変更し、より多くの教師・保育士にとって実用性の高い研修にしています。また、連絡方法を可能な限り電子化し、周知作業の効率化を図りました。 ③については、校長会等での情報発信を通して周知を図っています。また、電子化した連絡方法を活用して情報を発信しています。 ④については、研修会や連絡手段のペーパーレス化に取り組み、「13 気候変動に具体的な対策を」に貢献しました。			
施策に対する事業の貢献度	評価区分	評価理由		
	評価			
	I 貢献している II 一定程度貢献している	本事業は、各学校において、幼稚園・保育所等の教育・保育の内容について理解を深め、幼児教育と小学校教育との円滑な接続へとつながっていくため、施策への貢献度は高いと考えています。		
I				

◎Action(改善)

改善内容と 事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	引き続き、幼児政策課、保育課、さいたま市私立幼稚園協会、さいたま市私立保育園協会と連携して研修会を充実させることで、幼児教育・保育と学校教育の相互理解を深め、幼保小の円滑な接続を図っていきます。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	「架け橋期カリキュラム」作成に係る研修会を実施し、作成したカリキュラムを踏まえ幼保小の連携が一層推進されるようにします。また、就学前施設と学校の交流がより一層進むよう教育委員会が窓口になり積極的な情報発信に努めます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	1	—	12	子ども読書活動推進事業
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	資料サービス課	—	—	—
関連するSDGs	—	—	—	—
	4,11,17			

Plan(計画)

事業目的	生涯にわたり深い学びの支えとなる自主的な読書活動ができるように、読書が好きな子どもの割合を増やします。
事業内容	「さいたま市子ども読書活動推進計画」に基づき、家庭・地域・学校等と連携し、子どもの読書活動を推進します。 ・「さいたま市子ども読書の日」を創設し、毎月23日を中心に読書の普及啓発を図ります。 ・図書館WEBコンテンツの充実、及び「わたしの本棚(読書ノート)」の利用普及、動画やSNS等による情報発信を進めます。 ・SDGsの理解を深めるために役立つ本を、図書館WEBサイトや展示会等で紹介します。 ・学校図書館支援センターが核となり、「資源共有ネットワーク」による蔵書の共同利用を促進し、学校の読書活動、調べ学習活動を支援します。

Do(結果)

投入資源

令和5年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>	0	0%	0	0%
財源内訳				
一般財源	0	0.0%	0	0.0%
国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
地方債	0	0.0%	0	0.0%
その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—			
概算人件費(円)	※人工 (4.05 人) × 職員1人当たりの人件費		34,024,050	
総コスト(円)<A+B>			34,024,050	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・「さいたま市子ども読書の日」に係る普及啓発活動としてポスターの作成・配布 ・「冬の読書キャンペーン」の実施 【未実施・未達成の目標指標】					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
① 「さいたま市子ども読書の日」に係る普及啓発活動の実施回数	A	目標		65回	210回	215回	220回	225回
		実績	—	206回	210回	218回		
		改定情報						
② 図書館WEBコンテンツ(子ども向け)作成件数	A	目標		103件	140件	147件	169件	191件
		実績	81件 (令和2年度)	132件	161件	187件		
		改定情報						

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	イベント回数はコロナ以前より増加し、参加人数も概ねコロナ禍以前に戻りました。
	定性的変化	行動の制限がなくなり、屋外活動が活発化しました。児童・生徒のデジタル利用が進み、SNSなどの利用が増えました。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	改善内容	図書館WEBサイトにおいて、家庭での読書を推進するコンテンツを新たに発信し、読書について普及・啓発を図ります。
	取組状況	家庭での読書を推進するため「家読【うちどく】」コンテンツを作成し、子どもたちのおすすめ本を年齢別に発信しました。また、安心して子ども連れでの施設利用ができるよう子育て世代向け図書館案内を公開しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については、「冬の読書キャンペーン」を子育て支援課、保育課、指導1課等と連携し、優れた事例を表彰しました。 ②デジタル機器の利用が進んだと考えられるため、印刷費用や郵送料が不要であるWEBコンテンツの作成を行いました。 ③市立高校との交換展示を該当館以外にも知ってもらえるよう、コンテンツを作成し公開しました。 ④目標「4. 質の高い教育をみんなに」に貢献するため、点訳絵本、外国語資料の受け入れを行いました。			
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分	評価理由		
	評価	優れた取り組みを行った施設・団体を対象とした表彰制度を設立し表彰を行いました。また、募集で集まった事例をホームページで公開し、周知することで読書活動を推進しており、施策展開に対する貢献度は高いと考えます。		
	I 貢献している II 一定程度貢献している			
	I			

◎Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	デジタル利用が進んでいることから、図書館WEBサイトにおいて、読書を推進するコンテンツを新たに発信し、読書についての普及・啓発を図ります。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	引き続き、優れた読書活動を行った施設・団体を対象とした表彰の実施や図書館ホームページでの事例紹介などとおして、家庭、地域、学校等と連携し、子どもの読書活動を推進していきます。	

基本的方向性 2

グローバル社会で活躍できる 豊かな人間性と健やかな体の育成

施策展開

- コミュニケーションを通じて人間関係を築く力、豊かな情操や規範意識、ものごとを最後までやり抜く力、社会的・職業的自立に向けた能力・態度等を育成する。
- 生涯にわたってたくましく生きるために必要な健康や体力を育成する。

- 2-01 グローバル・スタディの推進
- 2-02 国際教育の推進
- 2-03 未来（みら）くるワーク体験（中学生職場体験事業）の推進
- 2-04 未来（みら）くる先生を活用したキャリア教育の推進
- 2-05 生徒指導・教育相談の推進
- 2-06 特別支援教育の推進
- 2-07 特別支援教育の専門性向上
- 2-08 グローバル人材を育成する中等教育学校の整備
- 2-09 SDGsの実現を目指した教育の推進
- 2-10 主権者教育の推進
- 2-11 人権教育の推進
- 2-12 道徳教育の推進
- 2-13 子どもの体力向上の推進
- 2-14 スポーツを科学する生徒の育成
- 2-15 地域・家庭・学校が連携した食を通じた健康づくり
- 2-16 「さいたま子ども短歌賞」の推進

※ 「網掛け」の事業評価シートについては、「さいたま市総合振興計画基本計画の実施状況報告書」をご覧ください。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	2	—	02	国際教育の推進		
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	教育課程指導課		—	—	—	—
	—		—	—	—	—
関連するSDGs	4					

Plan(計画)

事業目的	コロナ禍により今後一層予測困難となるグローバル社会において、我が国及び諸外国の伝統や文化の理解を深め、互いの伝統や文化を尊重する態度を養います。また、異なる文化をもつ人々と共に生きていく資質や能力を育成します。さらに自己の確立を図りつつ、自らの考えや意見を自ら発信し、具体的に行動することのできる態度・能力を児童生徒にはぐくみます。
事業内容	すでに全ての市立学校に配置している外国語指導助手の活用や、体験活動の充実、国際交流の実施などを通して国際教育を推進します。このような活動を通して、地球的視野に立って、主体的に行動できる児童生徒を育成します。 ・外国の文化や生活への興味・関心を喚起する活動など、児童生徒の主体性を重んじた体験活動を充実させます。 ・手紙、作品等の交換やオンラインでの交流、市立中学校等生徒を対象とした海外派遣など国際交流を推進します。 ・日本語指導が必要な児童生徒が在籍する学校に日本語指導員を派遣します。

Do(結果)

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】		割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】		割合
事業費<A>		33,302,000		100%	31,843,417		100%
財源内訳	一般財源	27,193,000		81.7%	26,078,417		81.9%
	国・県支出金	6,109,000		18.3%	5,765,000		18.1%
	地方債	0		0.0%	0		0.0%
	その他特定財源	0		0.0%	0		0.0%
事業に関連する民間資金		—					
概算人件費(円)		※人工（1.16人）×職員1人当たりの人件費			9,745,160		
総コスト(円)<A+B>					41,588,577		

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】手紙、作品の交換やオンラインでの交流等を6校で実施しました。また、日本語指導員を100校に派遣しました。 【未実施・未達成の目標指標】 ②目標が「前年度比2ポイント増」に対し、実績が95.4%となっていて、高止まりにあることが考えられます。					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
① 日本語指導1年終了時に、日常会話ができる児童生徒の割合	B	目標		60%	65%	70%	75%	80%
		実績	—	78.6%	81.9%	71.3%		
		改定情報						
② 「異文化や異なる文化を持つ人々を受容するなど、多様性を認めることは大切だと思いますか。」との問いに肯定的な回答をした中・中等教育学校3年生の割合	C	目標		—	前年度比2ポイント増	前年度比2ポイント増	前年度比2ポイント増	前年度比2ポイント増
		実績	—	94.4%	95.4%	95.4%		
		改定情報						

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	コロナ禍が終息に向かい、国を超えた人の交流が少しずつ増えてきました。		
	定性的変化	「日本語教育の推進に関する法律(令和元年法律第48号)」が、令和元年6月28日に公布・施行され、日本語指導の重要性が見直されています。		
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	改善内容	NPO団体と連携し、日本語指導のさらなる充実を図ります。		
	取組状況	日本語指導のさらなる充実を図るために、日本語指導員研修会の回数を増やしました。また、児童生徒理解や具体的な日本語指導の方法等について、NPO団体代表の方等、外部の専門家から助言を受け、研修内容を充実させました。		
事業の項目別点検				
点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については、観光国際課やNPO団体と情報交換を行い、日本語指導や国際教育の推進に努めました。 ②については、日本語指導配置に関するデータを整理し、数式化することにより、任用に係る事務作業時間をさらに短縮しました。 ③については、姉妹校等交流に関わる通知や日本語指導に関わる通知を各学校に発出しました。 ④については、事業の実施により、平等な能力強化の機会を提供し、「10 人や国の不平等をなくそう」にも貢献しました。			
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分	評価理由		
	評価			
	I 貢献している II 一定程度貢献している	本事業は、日本語指導を通じて、日本語指導が必要な児童生徒の日常会話能力が向上したこと、また、国際交流の実施により、多様性を認めることの大切さを認識している生徒の割合が高いことなどから、施策への貢献度は高いと考えています。		
I				

◎Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	地域やNPO団体と連携し、日本語指導等のさらなる充実を図ります。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	地域やNPO団体と協働し、保護者との連携等をさらに強化することで、保護者の思いや児童生徒理解を深め、日本語指導等をより一層充実させます。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	2	—	07	特別支援教育の専門性向上
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	特別支援教育室	—	—	—
関連するSDGs	—	—	—	4,17

Plan(計画)

事業目的	特別支援教育に関する教職員の専門性の向上を図ることで、共生社会の形成を目指し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育を推進します。
事業内容	特別支援教育に関する教職員研修を実施します。 ・ 校長、副校長・教頭を対象に、管理職として特別支援教育を推進するための研修を実施します。 ・ 特別支援学校担当者、特別支援学級担当者、通級指導教室担当者、特別支援教育コーディネーターを対象に、特別支援教育の専門性を向上させるための研修を実施します。 ・ さいたま市教育委員会免許法認定講習(特別支援教育)を6講座12日間開催します。(6講座は、1年間で、特別支援学校教諭二種免許状を取得するために必要な講座数です。) ・ 教職員を対象に、主体的に特別支援教育について学べるように、特別支援教育に関するWeb研修コンテンツを提供します。

Do(結果)

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		1,080,000	100%	1,080,000	100%
財源内訳	一般財源	1,080,000	100.0%	1,080,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		—			
概算人件費(円)		※人工（ 1.72 人 ） × 職員1人当たりの人件費		14,449,720	
総コスト(円)<A+B>				15,529,720	

結果

令和5年度の事業の達成度		A	令和5年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)		【実績】 ①特別支援教育に関する研修会の実施回数(20回) ②特別支援教育の研究ネットワークによる共有指導事例数(234事例) ③特別支援教育に関するWeb研修コンテンツ提供数(5本)				
事業としての目標指標			達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度
①	特別支援教育に関する研修の実施回数(管理職・特別支援教育担当者)	B	目標		20回	20回	20回	20回	20回
			実績	20回 (令和2年度)	20回	20回	20回		
		改定情報							
②	さいたま市教育委員会免許法認定講習(特別支援教育)の受講者数の累計	B	目標		510人	550人	590人	630人	670人
			実績	(平成29年度から令和2年度)	548人	671人	782人		
		改定情報							
③	特別支援教育に関するWeb研修コンテンツ提供数	B	目標		5本	10本	15本	20本	25本
			実績	0本 (令和2年度)	5本	10本	15本		
		改定情報							

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化			
	定性的変化	「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議」報告において、全ての教師には、障害の特性等に関する理解と指導方法を工夫できる力や、個別の教育支援計画・個別の指導計画などの特別支援教育に関する基礎的な知識、合理的配慮に対する理解等が必要であると示されています。		
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	改善内容	どの研修についても、アンケート項目を統一し、効率よく集計及び比較ができるようにします。		
	取組状況	研修参加者に行うアンケートを統一し、効率よく集計したり、比較したりすることができ、次の研修会に向けて改善を図ることができました。		
事業の項目別点検				
点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については、障害政策課やひまわり学園と連携し、研修を実施することで、教職員の障害理解について推進しました。 ②については、研修参加者のアンケートをデジタル化して、効率よく集計できるようにしました。 ③については、学習コンテンツや指導事例をホームページに掲載し、市民や教職員に広報しました。 ④については、教員の特別支援教育の資質を向上することで、「16 平和と公正をすべてのひとに」にも貢献しました。			
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分	評価理由		
	評価			
	I 貢献している II 一定程度貢献している	特別支援教育に関する研修実施を行うことで、教職員の特別支援教育に関する専門性が向上し、配慮の必要な児童生徒に対しての適切な支援につながりました。		
I				

ⒶAction(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	②免許法認定講習の定員を増やし、特別支援学校教諭の免許保有率向上を目指します。
	②	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	特別支援教育に関する教職員研修を実施します。 ・校長、副校長・教頭を対象に、管理職として特別支援教育を推進するための研修を実施します。 ・特別支援学校担当者、特別支援学級担当者、通級指導教室担当者、特別支援教育コーディネーターを対象に、特別支援教育の専門性を向上させるための研修を実施します。 ・さいたま市教育委員会免許法認定講習(特別支援教育)を6講座12日間開催します。 ・教職員を対象に、主体的に特別支援教育について学べるように、特別支援教育に関するWeb研修コンテンツを提供します。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	2	—	12	道徳教育の推進
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	教育課程指導課	—	—	—
関連するSDGs	—	—	—	4

㊦lan(計画)

事業目的	各校において、道徳科を要として、学校の教育活動全体で道徳教育を進めるとともに、家庭や地域と協力して児童生徒の道徳性の涵養に努めます。
事業内容	各学校において各教育活動での道徳教育がその特質に応じて意図的、計画的に推進され、相互に関連が図られるとともに、道徳科が道徳教育の要としての役割を果たすことができるように具体的に指導を行います。 ・学校訪問を通して協働学習用ソフトウェア等のICTを効果的に活用し、「考え、議論する道徳」の授業について具体的な指導を行います。 ・研究指定校を委嘱し、幼児期の教育との接続や義務教育9年間を見通した小・中学校教育との接続など、あらゆる教育活動における道徳教育を俯瞰して捉え、児童生徒の発達段階に応じたカリキュラムを研究します。 ・さいたま市の郷土教材を扱った読み物資料集について、内容を改訂するとともにデジタル化を図り、1人1台端末における活用を推進します。

㊦o(結果)

投入資源

令和5年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>	80,000	100%	45,000	100%
財源内訳	一般財源	80,000	45,000	100.0%
	国・県支出金	0	0	0.0%
	地方債	0	0	0.0%
	その他特定財源	0	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—			
概算人件費(円)	※人工 (0.10 人) × 職員1人当たりの人件費		840,100	
総コスト(円)<A+B>			885,100	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・全ての市立小・中・中等教育学校の道徳教育推進教師及び希望者を対象に、道徳科の授業公開及び協議会、道徳教育に関する講演会を実施しました。 ・指導訪問等により、「考え、議論する」道徳科の授業づくりについての指導・助言を行いました。 ・道徳教育推進委員会を開催し、子どもに関わる様々な立場の方から意見をいただき、道徳教育の推進・充実に向けた方策について検討しました。					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	B	目標		91.5%	92.0%	92.5%	93.0%	93.5%
		実績	91.0% (令和2年度)	92.5%	92.5%	92.8%		
	改定情報							

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	—		
	定性的変化	道徳の教科化後の成果・課題等を踏まえ、改めて学校における道徳教育のカリキュラム・マネジメントの充実や「考え、議論する」道徳科の授業づくりが求められています。		
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	改善内容	道徳科の教科化後の成果や課題を踏まえ、GIGAスクール構想における「考え、議論する」道徳科の授業づくり、カリキュラム・マネジメントの充実を図っていきます。		
	取組状況	会場校研修は、3校で実施(令和4年度は2校)しました。会場ごとにテーマを変える(①ICTを効果的に活用した授業②さいたま市道徳読み物資料集を用いた授業③教科書の定番資料を用いた授業)ことで、参加する教師が自らの関心や課題に合わせて研修内容を選ぶように工夫しました。		
事業の項目別点検				
点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①について、道徳教育推進委員会では児童生徒に関わる様々な立場の方(学校代表、地域代表、保護者代表、教育委員会各課)に意見をいただきました。 ②について、会場校研修の会場校数を増やし会場校ごとにテーマを変えることで、教師が自らの関心や課題に合わせて研修内容を選ぶようにし、より実効性の高い研修になるようにしました。 ③について、道徳教育研究協議会に保護者にも参加してもらうことで、道徳教育の推進に係る取組について知っていただく機会としました。 ④については、「考え、議論する」道徳科の授業の充実により、様々な道徳的価値についての考えを深める機会を提供し、「10 人や国の不平等をなくそう」「14 海の豊かさを守ろう」をはじめとする多くの目標に貢献しています。			
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分	評価理由		
	評価			
	I 貢献している II 一定程度貢献している	本事業は、学校の教育活動全体で道徳教育を推進し、家庭や地域と連携して児童生徒の道徳性の涵養を図ることで、豊かな情操や規範意識の育成につながり、貢献度は高いと考えます。		
	I			

◎Action(改善)

改善内容と 事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	「10 人や国の不平等をなくそう」「14 海の豊かさを守ろう」をはじめとする多くの目標達成の貢献できるよう、「考え、議論する」道徳科の授業のより一層の充実を図ります。
	④	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	・道徳科を要として、学校の教育活動全体で道徳教育を推進するため、道徳教育に関わる各研修会や指導訪問等で、道徳教育推進教員を中心に指導・助言を行います。 ・授業で取り扱う教材と関連の深いSDGsの目標を年間指導計画に明示し、SDGsの目標を意識した授業が実施できるようにします。	

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	2	—	16	「さいたま子ども短歌賞」の推進		
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	生涯学習振興課	—	—	—	—	—
関連するSDGs	4					

Plan(計画)

事業目的	市民に広く親しまれている短歌を通して、児童生徒の豊かな感受性と国語力をはぐくみ、伝統的な言語文化の継承を図ります。
事業内容	国の小・中学生を対象に作品を募集し、表彰式を開催します。 ・優秀賞20人、入選80人を表彰します。 ・優秀作品100首を掲載した作品集を発行します。 ・作品集のデジター図書(録音図書)や点字図書を作成します。

Do(結果)

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		1,715,000	100%	1,210,579	100%
財源内訳	一般財源	1,715,000	100.0%	1,210,579	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		—			
概算人件費(円)		※人工（ 0.75 人 ） × 職員1人当たりの人件費		6,300,750	
総コスト(円)<A+B>				7,511,329	

結果

令和5年度の事業の達成度	A	令和5年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 応募者数16,980人					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
① 応募者数	A	目標		14,400人	14,600人	14,800人	15,000人	15,200人
		実績	14,266人 (令和元年度)	15,281人	15,980人	16,980人		
		改定情報						

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	市立学校の児童生徒の応募者は1万人超を維持しており、市立学校において本賞は定着している状況です。
	定性的変化	SNS上で短歌作品の投稿が広まるなど、社会的にも作歌の機運が高まっています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	改善内容	周知方法や周知時期を工夫するなど、積極的な広報活動を展開して応募者の増加を図ります。
	取組状況	①学校へ応募票を発送するに当たり、予め発送時期等を市内全校へメールでアナウンスすることにより、夏休みの宿題に活用してもらえるようにしました。 ②児童生徒の作歌能力を向上させ、翌年度以降の応募数が増加することを目的とし、作品集の原稿を校務用端末に格納し、授業に活用してもらえるようにしました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については、地域で活動する埼玉県歌人会和事業の周知や作品集の刊行において連携をしています。また、作品集等の点字図書やデジ図書については、市民ボランティアの協力により作成しています。 ②については、大量の応募票を短時間で効率的に処理できるよう、作業内容の見直しを行ないました。 ③については、市報さいたまへの記事掲載や記者への情報提供のほか、公民館等の施設での募集案内配布、出版社や他市教育委員会への送付などの取組を行いました。 ④については、全国の小・中学生を対象に実施したことにより、未来を担う子どもたちの平等な能力強化の機会を提供したため、「10 人や国の不平等をなくそう」にも貢献しました。			
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分	評価理由		
	評価	児童生徒の学びを止めない取組は、伝統的な言語文化の継承に貢献していると考えられます。		
	I 貢献している II 一定程度貢献している			
	II			

◎Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	周知方法や周知時期を工夫するなど、積極的な広報活動を展開して応募者の増加を図ります。
	③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	引き続き積極的な広報活動を展開し、応募者数の増加を図ります。 併せてホームページからの応募を実施する等、応募してもらいやすい環境の整備に努めます。 また、大宮図書館との更なる連携に取り組めます。	

基本的方向性 3

人生100年時代を 輝き続ける力の育成

施策展開

- 生きがいを持ち、生涯にわたって質の高い学びを続けられる環境を整備する。
- 人生を豊かに生きるために、学んだことを生かして活躍できる環境を整備する。

- 3-01 さいたま市民大学事業の推進
- 3-02 図書館を通じた生涯学習環境整備の推進
- 3-03 子どもの学び・親子の育ちの支援の充実
- 3-04 博物館・美術館・科学館を通じた生涯学習環境整備の推進
- 3-05 生涯学習施設と学校との連携事業の充実
- 3-06 公民館・図書館施設リフレッシュの推進
- 3-07 さいたま市生涯学習「学びのネットワーク」の推進
- 3-08 生涯学習人材バンクの推進
- 3-09 さいたま市生涯学習コンテンツの推進
- 3-10 次世代に向けた歴史文化資源の保存・継承・活用

※ 「網掛け」の事業評価シートについては、「さいたま市総合振興計画基本計画の実施状況報告書」をご覧ください。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	3	—	05	生涯学習施設と学校との連携事業の充実
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	博物館	うらわ美術館	青少年宇宙科学館	—
関連するSDGs	—	—	—	—
				4

Plan(計画)

事業目的	- 児童が博物館の所蔵する歴史資料に触れる体験的な学習活動を通して、深い学びを実現し、地域の歴史への理解を深めます。(博物館) - 小・中学校へ学習機会を提供し、学校の美術鑑賞学習の充実を図ります。(うらわ美術館) - 中・高等学校等との連携による、宇宙や科学技術への夢や希望をはぐむ質の高い教育を推進します。(青少年宇宙科学館)
事業内容	- 小学校の社会科等の授業に対応した写真や解説パネル、博物館所蔵資料などを活用して、貸出しや巡回展示を行います。(博物館) - 新しい生活様式を踏まえた授業の提案として、学校で美術鑑賞学習の授業実践が可能となるよう、鑑賞ツールの貸出しとともに、授業づくりをサポートする動画を提供します。(うらわ美術館) 「サイエンスフェスティバル ワークショップ」に加え「動画コンテスト」の実施により、中・高等学校の科学部等が科学の不思議を伝えるワークショップや動画作品づくりを通して、主体的に企画・制作し多角的な視点をもって仲間と協働する機会を提供します。(青少年宇宙科学館)

Do(結果)

投入資源

令和5年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>	150,000	100%	150,831	100%
財源内訳				
一般財源	150,000	100.0%	150,831	100.0%
国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
地方債	0	0.0%	0	0.0%
その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—			
概算人件費(円)	※人工(1.56 人) × 職員1人当たりの人件費		13,105,560	
総コスト(円)<A+B>			13,256,391	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ①資料貸出し及び巡回展実施延べ校数 80校 ②鑑賞ツール(埼玉アートカード、アート掛図、造形的な本)と動画の貸出し延べ校数 46校 ③「サイエンスフェスティバル ワークショップ」と「動画コンテスト」への参加延べ校数 20校 【未実施・未達成の目標指標】 ①目標達成率は94.1%でした。前年度実績より上昇しましたが、巡回展の実施校数が伸び悩み、目標値を下回りました。③目標達成率は、80%でした。前年比10.4%上昇しましたが、部活動の年間計画において繁忙期にあたる場合が一部見られ、目標値を下回りました。					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
① 資料貸出し及び巡回展実施延べ校数(博物館)	B	目標		83校	84校	85校	86校	87校
		実績	81校 (令和元年度)	76校	74校	80校		
		改定情報						
② 鑑賞ツール(埼玉アートカード、アート掛図、造形的な本)と動画の貸出し延べ校数(うらわ美術館)	A	目標		35校	36校	37校	38校	39校
		実績	34校 (令和2年度)	39校	43校	46校		
		改定情報						
③ 「サイエンスフェスティバル ワークショップ」と「動画コンテスト」への参加延べ校数(青少年宇宙科学館)	B	目標		21校	23校	25校	27校	29校
		実績	6校 (令和2年度)	4校	16校	20校		
		改定情報						

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	外部施設等を利用した教育活動が新型コロナウイルス感染症拡大以前の状況に近づき、小学校を中心に昨年度と比較し利用校が増加しています。
	定性的変化	学校でのタブレット端末の普及などにより、動画などのデジタルコンテンツを活用した教育活動が増えています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	改善内容	対象となる校種の学校にチラシや学習者用タブレット、SNSを駆使して、より広く広報します。参加する学校の部活動の年間を見通した計画を共有するとともに、参加しやすい環境を整えていきます。
	取組状況	積極的な働きかけや情報発信により、資料や動画の貸し出し件数について、件数が増加しました。参加型のワークショップは、同世代・多世代が参加し、楽しみながら交流できました。参加しやすい環境を整えたことで、参加校数が増えました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	II	I
評価理由	①学校教育部と連携し、「年間指導計画例」(指導1課作成)に活動例として記載するなど、他課所と連携して事業を行いました。 ②貸出資料の日程一覧表を作成し、担当者が不在の際にも学校からの申込受付を行えるよう改善しました。 ③校長会や各教科主任会を通して事業開催の周知を図りましたが、一部の事業について目標値を達成できませんでした。 ④鑑賞ツールの活用方法を初めて利用する教職員にも分かりやすく解説する動画を作成し、「【目標10】人や国の不平等をなくそう」にも貢献できました。			
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分	評価理由		
	評価	学校巡回展や資料の貸出しは、各学校での学習活動の中で活用されています。参加型の事業についても、参加した子どもたちや体験した市民による満足度が高く、ワークショップ・動画コンテストとともに、参加校数が昨年度比125%伸びたことから、一定程度貢献していると考えます。		
	I 貢献している II 一定程度貢献している			
	II			

◎Action(改善)

改善内容と 事業の方向性	改善の観点	改善内容	
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	対象となる校種の学校にチラシや学習者用ポータルサイト等を駆使して、より広く広報します。開催時期を変更することで、競合する展覧会や発表会との時期をずらし、参加しやすい環境を整えていきます。	
	③		
	施策の進捗に向けた今後の方向性		
	学校や研修会等への積極的な働きかけや情報発信を行い、デジタルとリアル(直接体験)とを組み合わせ、教育効果の高い充実した事業の展開を推進していきます。ワークショップや動画コンテストに参加する意義や魅力について広く周知し、参加しやすい時期に調整を図り、参加者増加に対する強化を実践していきます。		

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	3	—	07	さいたま市生涯学習「学びのネットワーク」の推進
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	生涯学習振興課	—	—	—
	—	—	—	—
関連するSDGs	4,11,17			

① Plan (計画)

事業目的	多様な主体との連携・協働により、生涯学習におけるネットワーク型行政を推進します。
事業内容	市民の身近に存在する生涯学習関連施設を中心としたネットワークを構築し、多種多様な学びの場を市民に提供する「学びのネットワーク」を実施します。 ・公民館や図書館、科学館、博物館や美術館等で、同じ時期に同じテーマで展示・講座等の事業を展開します。 ・市長部局や大学、NPO、企業、団体等と連携・協働し、各施設等を巡るスタンプラリーを実施します。

② Do (結果)

投入資源

令和5年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>	290,000	100%	288,632	100%
財源内訳				
一般財源	0	0.0%	0	0.0%
国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
地方債	0	0.0%	0	0.0%
その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—			
概算人件費(円)	※人工 (0.21 人) × 職員1人当たりの人件費		1,764,210	
総コスト(円)<A+B>			2,052,842	

結果

令和5年度の 事業の達成 度	B	令和5年度の 取組実績 (未実施・未達成の目 標指標がある場合はそ の要因分析)	令和5年度は「SDGs」と「まつり」をテーマとして、生涯学習部施設の他、大宮盆栽美術館等の市長部局所管施設、及び企業等計111の施設と連携して講座や展示等の取組を実施し、延べ2,935人の方にご参加いただきました。						
事業としての目標指標		達成度	分類		令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
①	「学びのネットワーク」への 協力企業等の数	B	目標		5ヶ所	6ヶ所	7ヶ所	8ヶ所	9ヶ所
			実績	—	0ヶ所	0ヶ所	7ヶ所		
			改定情報						

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	「さいたま市が「持続可能な都市」となっていくために実現を重視する目標」という問いに対し、11 住み続けられるまちづくりを」が47.5%と最も高く、「4 質の高い教育をみんなに」が23.3%で3番目となっています。(令和5年度さいたま市民意識調査より)
	定性的変化	文部科学省より、「第11期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」を踏まえて生涯学習・社会教育が果たしうる役割として、①ウェルビーイングの実現、②地域コミュニティの基盤としての役割、そして、③デジタル社会への対応を含む社会的包摂の実現を図る役割、について示されています。(令和4年度 文部科学白書)
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	改善内容	市内にある国や県・民間等の団体と連携を推進し、市民の多様な学習ニーズに応じた学習機会を提供していきます。
	取組状況	市内の企業等計7ヶ所と連携し、市民の多様なニーズに応じた学習機会を提供しました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については、生涯学習部施設の他、大宮盆栽美術館、岩槻人形博物館、漫画会館に加え、企業等の外部施設7ヶ所と連携し、講座や展示を実施しました。 ②については、生涯学習情報システムや公民館報等の既存の広報ツールを活用しました。 ③については、報道機関への情報提供や市公式X等による周知を行いました。 ④については、SDGsをテーマとして各施設で特色ある取組を実施しました。			
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分	評価理由		
	評価			
	I 貢献している II 一定程度貢献している	地域団体などと協力して事業を実施し、「人生を豊かに生きるために、学んだことを生かして活躍できる環境を整備する」に一定程度貢献しました。		
	II			

◎Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、市内に所在する国や県、民間等との連携をより一層推進し、市民の多様な学習ニーズに応じた学習機会を提供していきます。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	参加施設を増やすため、引き続き市内の生涯学習関連施設や企業等への積極的な働きかけや情報発信を行います。	

基本的方向性 4

スクール・コミュニティによる 連携・協働の充実

施策展開

- 学校・家庭・地域・行政の連携・協働体制を構築し、地域の教育力の向上を図るとともに、地域に信頼される学校づくりを推進する。
- 地域の多様な教育資源を活用し、地域コミュニティの活性化と、地域発展の担い手となる人材を育成する。

4-01 コミュニティ・スクールの推進

4-02 スクールサポートネットワークの推進

4-03 チャレンジスクールの充実

4-04 学校安全ネットワークの推進

4-05 「自分発見！」チャレンジ up さいたま推進事業

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	4	—	05	「自分発見！」チャレンジupさいたま推進事業		
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	生涯学習振興課		—	—	—	
	—		—	—	—	
関連するSDGs	4,8,11					

Plan(計画)

事業目的	豊かな人間性を培い、社会性やコミュニケーション能力の向上を図ることにより、青少年の主体的な社会参画を促進します。					
事業内容	児童生徒等へ「チャレンジupさいたまパスポート」及び「チャレンジupさいたま手帳」を発行し、体験活動・ボランティア活動への参加を促します。 - 市WEBサイトを活用し、体験活動・ボランティア活動に関する情報の提供を行います。 - 一定数の体験活動を行った児童生徒等に対して、特典を付与します。 - 一定時間ボランティア活動を行った児童生徒等に、「ボランティア活動賞」を授与します。					

Do(結果)

投入資源

令和5年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>	1,011,000	100%	380,000	100%
財源内訳	一般財源	1,011,000	380,000	100.0%
	国・県支出金	0	0	0.0%
	地方債	0	0	0.0%
	その他特定財源	0	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—			
概算人件費(円)	※人工 (0.06 人) × 職員1人当たりの人件費		504,060	
総コスト(円)<A+B>			884,060	

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・自分発見！チャレンジupさいたまの事業について、全庁・市立小中学校・育成会・社会福祉協議会・幼稚園、保育園協会等に周知するとともに、体験活動やボランティア活動に関する情報を「生涯学習システム」に掲載し参加促進に努めました。 【未実施・未達成の目標指標】 コロナ収束を受け、体験活動やボランティア活動が再開され、目標指数に近づけることはできましたが、達成には至りませんでした。					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
① 「この1年間に、ボランティア活動に参加したことがありますか。」の質問に「参加したことがある」と回答した児童生徒(小4から中3)の割合	B	目標		—	前年度比5ポイント増	前年度比5ポイント増	前年度比5ポイント増	前年度比5ポイント増
		実績	—	23.62%	26.81%	32.2%		
		改定情報						
② 体験活動・ボランティア活動の催し数	C	目標		800件	1,000件	1,400件	1,450件	1,500件
		実績	1,378件 (令和元年度)	643件	773件	1,098件		
		改定情報						

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	新型コロナウイルス5類移行を受け、中止されていた体験活動及びボランティア活動が再開されつつあります。一方、人材不足等から継続が困難な状況も見られ、推進体制の見直しが求められています。
	定性的変化	教育再生実行会議が、「ポストコロナ期における新たな学びの在り方について」と題する第12次提言をまとめました。そのキーワードとして、「ウェルビーイング」と「エージェンシー」を盛り込んだことが注目されています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	改善内容	①関係機関や団体との連絡調整を密にし、ボランティア活動を把握し、児童生徒等に対して適時適切な情報提供をすることが必要です。 ③児童生徒が、身近な地域におけるボランティア活動に参加することへの意欲を高め、学校を核とした地域づくりにも寄与することができるよう、ホームページ等による広報活動を推進することが必要です。
	取組状況	①関係機関及び団体に対し特典の提供内容や事業内容の周知等連絡調整を行いました。また、「生涯学習情報システム」を活用し、児童生徒等に対して情報提供を行いました。 ③児童生徒等の参加意欲を高めるため、さいたま市ホームページに、活動により受けられる特典やボランティア活動賞の内容を掲載しPRを行いました。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については、公民館、図書館、博物館、区役所等と、本事業の推進に向けた組織連携を図りました。また、積極的に訪問・電話連絡等を行い、新規協力団体の開拓に努めました。 ②については、「さいたま市生涯学習情報システム」に各機関、各団体の活動を掲載し、活動内容の検索性を高めています。また、システムの登録が難しい機関や団体については登録を代行するなど、内容の充実にも努めています。 ③については、市内の学校に通う小学校1年生、4年生、中学1年生に対し「チャレンジupさいたま」パスポートまたは手帳を配布するとともに、公民館・図書館等にも配布依頼をして、事業の周知も行いました。 ④については、ボランティア活動や体験活動に参加した児童生徒等が豊かな人間性を培うとともに、地域清掃活動を通して「14.海の豊かさを守ろう」「15.陸の豊かさを守ろう」に貢献しました。			
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分	評価理由		
	評価			
	I 貢献している II 一定程度貢献している			
	I	・自分発見！チャレンジupさいたまの事業を通して、各団体・企業等の協力を得ながら、児童・生徒の可能性を伸ばすとともに、豊かな人間性を培い、社会性やコミュニケーション能力の向上を図ることで、人と人、人と地域の結びつきを深め、児童・生徒の主体的な社会参画を促進することができました。		

◎Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①現在の関係機関及び団体との連携を維持するとともに、特典内容や対象事業の拡大について積極的に検討し、魅力ある事業となるよう努めていくことが必要です。 ③児童生徒等の希望する活動に関する情報へのアクセスを高め、学校を核とした地域づくりにも寄与することができるよう、ホームページ等による広報活動を推進することが必要です。
	①③	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	・協力団体が減少の傾向にあることから、関係機関や団体との信頼関係の一層の構築に努めるとともに、事業の内容充実のため、積極的な情報収集や広報活動を実施していきます。 ・ホームページや生涯学習情報システムにおいて事業に関する情報を提供するとともに、児童生徒への「チャレンジupさいたま」パスポート及び手帳の配布を通じた啓発活動を継続していきます。	

基本的方向性 5

「未来を拓くさいたま教育」 推進のための基盤整備

施策展開

- 新しい時代の教育に向けた学校の指導体制を構築する。
- 安全・安心で質の高い教育環境を整備するとともに、学校安全体制を推進する。

- 5-01 教員の資質能力の向上
- 5-02 人づくり、人材確保改革の推進
- 5-03 部活動指導員配置の推進
- 5-04 学校における働き方改革の推進
- 5-05 学校リフレッシュ計画及び学校トイレの洋式化等の推進
- 5-06 防災教育や交通安全対策の推進
- 5-07 教育環境整備の推進
- 5-08 セーフコミュニティと連携した学校安全の推進
- 5-09 学校用務業務等の委託化
- 5-10 学校体育館への空調機設置の推進
- 5-11 公民連携した奨学金制度の拡充
- 5-12 小学校 35 人学級の実現

※ 「網掛け」の事業評価シートについては、「さいたま市総合振興計画基本計画の実施状況報告書」をご覧ください。

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	5	—	02	人づくり、人材確保改革の推進
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	教職員人事課	—	—	—
関連するSDGs	—	—	—	4

Plan(計画)

事業目的	学校教育における指導の在り方の質的变化や生徒指導上の諸問題に適切に対応するため、幅広い教養と高い専門性を備えた、人間性豊かな人材の確保を目指します。
事業内容	教員採用選考の実施方法を工夫・改善し、志願者数の増加を図り、幅広い教養と高い専門性を備えた、人間性豊かな人材の確保を目指します。 ・募集や内定の時期等、採用スケジュール全体の早期化に努めます。 ・本市で教員になることのやりがいや魅力を、様々なツールを活用して発信します。 ・資質能力や教育に対する情熱を見極める、新たな選考方法を実施します。

Do(結果)

投入資源

令和5年度		当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>		6,336,000	100%	5,141,000	100%
財源内訳	一般財源	6,336,000	100.0%	5,141,000	100.0%
	国・県支出金	0	0.0%	0	0.0%
	地方債	0	0.0%	0	0.0%
	その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金		—			
概算人件費(円)		※人工（7.85人）×職員1人当たりの人件費		65,947,850	
総コスト(円)<A+B>				71,088,850	

結果

令和5年度の事業の達成度	C	令和5年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】特別選考の新設(パイオニア特別選考) 【未実施・未達成の目標指標】志願者数は昨年度より増加しましたが、同時に採用者数を増やしたため、目標指標である倍率の増加には繋がりませんでした。					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
① 市立学校教員採用選考試験の倍率	C	目標		3.5倍	3.6倍	3.7倍	3.8倍	3.9倍
		実績	3.4倍 (令和2年度)	3.1倍	3.0倍	3.0倍		
		改定情報						

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	全国的に教員採用選考試験の受験者数が減少し続けている状況です。
	定性的変化	教員の業務について、多忙化がクローズアップされるようになり、社会的に教職離れの風潮が見られます。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	改善内容	・大学や民間企業と連携し、新たな選考枠の拡大について検討していきます。 ・遠方の志願者が参加できるように、オンライン説明会をさらに拡充していきます。 ・市の公式HPや公式SNS等を活用したPR活動を充実していきます。
	取組状況	①採用選考試験選考制度に「大学3年生Step Up選考」新設に向けて、次年度から実施できるように準備しました。 ②遠方であったり、説明会当日に都合がつかなかったりと、対面の説明会には足を運べない方が多数参加しました。令和4年度は、162名の参加者数でしたが、令和5年度は261名の参加者数でした。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については、大学生に向けた教員採用選考試験説明会を他課と協働しながら、さいたま市教育の魅力を伝えました。 ②については、志願者確保のために遠方の大学にもオンライン説明会を設けて、効率的に取組を進めることができました。 ③については、説明会の回数を増やしたり、動画による教員募集をかけたりと広報活動を強化したことが志願者獲得につながりました。新たにSNSを活用した志願者確保に向けた発信も行いました。 ④については、性別等に関わらず公平・公正・厳正に先行し、「5 ジェンダー平等を実現しよう」に貢献しました。また、選考に関わる書類の精選を行い、紙の削減をしたことで、「12 つくる責任 つかう責任」「13 気候変動に具体的な対策を」に貢献しました。			
施策に対する 事業の貢献度	評価区分	評価理由		
	評価			
	I 貢献している II 一定程度貢献している	本事業により、幅広い教養と高い専門性を備えた人材の確保に繋がり、成果指標の「地域の学校の『教育活動(学校の授業、学校行事、部活動など)に満足している』と答えた市民の割合」に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものであると考えています。		
I				

◎Action(改善)

改善内容と事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、大学や各学校長らと連携し、新たな選考枠の拡大について検討していきます。 ②については、遠方の志願者が参加できるように、オンライン説明会の枠をさらに拡充していきます。 ③については、市の公式HPや公式SNS等、市内公共施設の大型映像装置等を活用したPR活動を充実していきます。
	①②③	
施策の進捗に向けた今後の方向性		
志願者数は、過去最多の1,308名となりましたが、教員不足に対応すべく採用者数も増やしていることにより、目標指標には達しませんでした。各観点で改善を行い、より多くの志願者を確保し、専門性と意欲の高い教員を採用してまいります。		

事業評価シート

事業基本情報

事業コード・事業名	5	—	04	学校における働き方改革の推進
事業課 (左上欄:とりまとめ課)	教職員人事課	—	—	—
	—	—	—	—
関連するSDGs	4			

⑨Ian(計画)

事業目的	全ての学校職員が健康でいきいきとやりがいを持ち、能力を最大限発揮して働くことができる持続可能な職場環境づくりを推進します。
事業内容	「さいたま市立学校における働き方改革推進プラン」に基づく様々な施策を実施することで、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる職場環境づくりを推進します。 ・在校等時間の把握等、勤務時間・健康管理を意識した働き方を推進します。 ・さいたま市GIGAスクール構想や小学校における教科担任制の推進等、学校及び教員が担う業務の適正化を図ります。 ・少人数学級の推進等、教職員配置の充実を図ります。

⑩o(結果)

投入資源

令和5年度	当初予算額(円)【前年度繰越額を含む】	割合	実績額(円)【翌年度繰越額を除く】	割合
事業費<A>	10,238,000	100%	9,739,670	100%
財源内訳				
一般財源	7,263,000	70.9%	6,774,670	69.6%
国・県支出金	2,975,000	29.1%	2,965,000	30.4%
地方債	0	0.0%	0	0.0%
その他特定財源	0	0.0%	0	0.0%
事業に関連する民間資金	—			
概算人件費(円)	※人工(1.63 人) × 職員1人当たりの人件費		13,693,630	
総コスト(円)<A+B>			23,433,300	

結果

令和5年度の事業の達成度	B	令和5年度の取組実績 (未実施・未達成の目標指標がある場合はその要因分析)	【実績】 ・校務におけるICTの活用について管理職やエバンジェリストへ研修を実施し、ICTを活用した業務の効率化を推進しました。					
事業としての目標指標	達成度	分類	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度(評価年度)	令和6年度	令和7年度
① 教員等の勤務に関する意識調査において負担感・多忙感を感じると回答した職員の割合		目標		86.3%	84.3%	82.3%	80.3%	78.3%
		実績	88.3% (令和2年度)	88.4%	88.1%	90.5%		
		改定情報						

◎check(評価)

事業を取り巻く外部要因の変化	定量的変化	教職員一人当たりの時間外在校等時間は、令和4年度には36時間20分だったものが、令和5年度には34時間42分となり、改善傾向にあります。
	定性的変化	学校のデジタル化に向けた環境整備が進み、教職員の働き方に関する意識の向上が図られています。
前年度に計画したAction(改善)に対する取組結果	改善内容	長期休業中の在宅勤務を試行実施し、移動に係る負担の軽減や教員の柔軟な働き方の意識の醸成を図っていきます。また、教育委員会内の他部署とも連携しながら負担感を軽減できるような施策の検討を行います。
	取組状況	教職員への意識調査や学校業務改善検討委員会等で学校現場の意見を集め、負担を感じている校務に対して負担感を軽減できるような施策を実施しています。

事業の項目別点検

点検項目	①組織連携・PPP・協働 (事業を進めるうえで、他課、他団体、市民等と連携しているか)	②効率性 (事業の費用対効果を高めるための取組を行っているか)	③広報・周知活動等の結果 (事業を知ってもらうための広報、営業活動等により対象者にアプローチできているか)	④SDGsへの貢献 (全体最適の視点を持って事業を推進し、SDGsへ貢献しているか)
評価区分	I 連携している II 連携が不足している	I 工夫している II 工夫が不足している	I アプローチできている II アプローチが不足している	I 貢献している — 該当なし
評価	I	I	I	I
評価理由	①については、教育委員会内の様々な部署や学校の代表メンバーで構成される学校業務改善検討委員会を開催し、連携して施策について検討を行いました。 ②については、ICTの活用について管理職やエバンジェリストを対象に研修を行ったり、各校の校務におけるICTの活用率について可視化したりすることで、校務支援システムを用いた校務のデジタル化やペーパーレス化等、ICTを活用した業務効率化を推進しました。 ③については、働き方改革フォーラムの実施や、ICTに関する業務改善を推進している学校に対し、業務改善表彰を実施しました。 ④については、ペーパーレス化の推進によりコピー用紙の使用枚数削減を図り、「13 気候変動に具体的な対策を」に貢献しました。			
施策に対する事業の貢献度 事業の取組内容がどのように施策(成果指標)に寄与しているか	評価区分	評価理由		
	評価	本事業により、教員が教材研究や児童生徒と向き合う時間等に十分な時間を割くことができるようになることで、成果指標の「地域の学校の『教育活動(学校の授業、学校行事、部活動など)に満足している』と答えた市民の割合」に寄与するものであり、施策への貢献度は高いものであると考えています。		
	I 貢献している II 一定程度貢献している			
	I			

◎Action(改善)

改善内容と 事業の方向性	改善の観点	改善内容
	①組織連携・PPP・協働 ②効率性 ③広報・周知活動等の結果 ④SDGsへの貢献	①については、学校における働き方改革グランドデザインを策定し、働き方改革の目的や目標を示すことで、学校教育に携わる全ての人が同じ方向を見ながら改革を推進できるようにしていきます。また、教育委員会内の他部署とも連携しながら負担感を軽減できるような施策の検討を行います。
	①	
	施策の進捗に向けた今後の方向性	
	時間外在校等時間が減少している一方で、負担感・多忙感を感じる教員の割合が増加している現状を鑑みて、業務におけるICT活用について実証校での研究を通し、効果的な取組について市内学校に共有していきます。	

第2期さいたま市教育振興基本計画
＜さいたま市教育アクションプラン＞
令和3年度～令和7年度

実施状況報告書

（令和5年度）

令和6年10月

編集・発行　さいたま市教育委員会

〒330-9588　さいたま市浦和区常盤 6-4-4
電話：048-829-1626　FAX：048-829-1989
（管理部教育政策室 直通）